

特別シンポジウム

## 「復興の現場から～被災後1年の今」

NPO「り・らいふ研究会」主催

エステティック情報ビル 旭化成ファミリーホール

2012年4月22日（日）13:30～17:00

### 報告および討論の概要

(本稿は4月末段階の速報/未定稿であることに十分ご注意ください)



本シンポジウムには日曜日にもかかわらず100名を超える方々が参加してくださいました。基調報告、およびそれに続く被災地で活動されているパネリストからの報告や問題提起へ、大きな関心と共感もたれ、有意義な半日となりました。当日はNHKの取材が入り、夜8:45の全国ニュースで放映されたそうです。

## 開催主旨（「開催案内」より）

被災から1年余りが過ぎ、復興事業への予算付けも進みつつあります。しかしながら多くの問題が指摘されていて、決して順調な歩みとは言えません。問題点の一つには、余りにも被災地域が広くかつ多様で、それぞれの地区の復興需要に、それを担うべき自治体が対応しきれていないことがあります。被災住民の要望を受け止めつつそれを計画の言葉に翻訳し、事業を実施する自治体と住民組織との協働体制構築を支援すべき、〈まちづくり専門家〉の存在意義も問われているところです。

り・らいふ研究会が昨年4月と5月に連続開催した2回のシンポジウム・研究会では、延べ400人を超える参加者によって活発な意見交換がされました（「り・らいふ」でWeb検索いただければ記録が読めます）。その後1年余、意欲的に被災地と関わっておられる方々をお招きし改めて報告と討論の場を持ちます。被災地の実情を把握し、まちづくりプランナーの役割の議論を深めることは、来るべき首都震災への備えとしても不可欠なことと考えます。本特別シンポジウムに多くの方々の参加を期待する次第です。

## 次 第 （別途に36頁の資料を配布） 全体進行：堀川啓三（り・らいふ事務局長）

開会挨拶：高見澤邦郎（り・らいふ研究会理事長／首都大学東京名誉教授）

### (1) 基調報告

被災から1年が過ぎた今 北原啓司（弘前大学教授）

### (2) 復興現場からの報告

- ① 高台移転計画を軸とした復興計画のこれから／福島県新地町の場合  
江田隆三（り・らいふ研究会理事（株）地域計画連合 代表取締役）
- ② 住民・自治体・プランナー／陸前高田市広田地区を事例に  
神谷秀美（(株)マヌ都市建築研究所 取締役）
- ③ なぜ進まぬ、復興まちづくり／石巻水産団地といわき豊間の現場から  
佐藤俊一（NPO 美しい街住まい倶楽部 理事長）

（休憩）

### (3) 質疑／意見交換／総括

司会進行：森反章夫（り・らいふ研究会理事 東京経済大学教授）

総括：山本俊哉（明治大学教授）

(堀川啓三 NPO り・らいふ研究会理事／事務局長)

それではまず、開会の挨拶を研究会の理事長、高見澤よりいたします。

開会挨拶（高見澤）

皆さんこんにちは。雨模様の日曜日にもかかわらず大勢の方々にお集まりいただき、まことにありがとうございます。本シンポジウムの主旨は開催案内にある通りですが、NPO り・らいふ研究会では、昨年4月に二度のシンポを開催したところ多くの方々に参加下さり、またその後も三回ほど研究会を開いて参りました。それらの集まりで意見交換をした方々が被災地の復興まちづくりで活躍されているのは心強い限りです。

本日は一年目を過ぎたこの時点で見えてきたことの報告を、特に専門家・プランナーの位置や役割に焦点を当ててお願いしたい。その後の意見交換も通じて相互認識が深まり、問題意識の共有化が図れればと考えます。なお今回も昨年と同様、会場の便宜を旭化成ホームズさんが図ってくださっています。心よりお礼申し上げますところ です。

さて最初の報告者ですが、昨年4月9日のシンポでの、「東北とは／地域と人の理解なくして復興なし」と題する北原啓司さんの講演が我々への大きな示唆となったことを踏まえ、再び北原さんをお願いしました。

次いで江田隆三さん、神谷秀美さん、佐藤俊一さんの3人から現場を踏まえた報告をいただきます。ぼくの知る範囲では、江田さんは行政の委託によって作業を進めるノーマルな私たち、神谷さんは行政とごくしゃくしながら半ボランティアで住民を支援してみえたが、漸く最近住民と行政との間に位置が定まってきた様子、佐藤さんは行政との関係が構築しきれない中で、全くのボランティアで地元支援をしている、このように理解しています。

その後休憩を挟み、社会学者の森反彰夫さんの司会で意見交換をしたい。その際には、昨年4月のシンポジウムで復興支援の方向性について語って下さった山本俊哉教授に、本日の総括も意識して貰いながら参加いただきます。

では最初に北原先生、よろしく願いいたします。

### 「被災から1年が過ぎた今」 北原啓司

(Resilience という概念)

- ・昨年お話しした後、東北の人間として東北の復興をどう考えていくべきか、設置された建築学会の場などを通じて皆さんと議論してきました。そこでは神戸や中越の経験を踏まえつつ東北の市街地や農地を考え、奥尻の復興も参考に今回被災した小さな漁村集落を考察し、また三宅島の避難・帰島の過程を福島との対比で論ずるなど、きわめて多面的な検討が続けられた。そんな中でメンバーから Resilience、復元力と訳されましようか、その言葉が何度も出てきました。Resilience をどのような局面で生かせるのか、それがとても大事だという方向で一致したのです。
- ・目の前のストックが消えてしまったと思うと大きな悲しみと非常な焦燥感を持つが、しかし、目の前に見えてこないストックもあるのではないか。それを丹念に調べ採取することによって、視覚的にはからっぽの空間にそれをリプレイスする行為を通じて、もう一度その空間を<場所>に戻すことができるのではないか。住民の記憶と思いを丹念に聴き取るプロセスこそが大事なのではないでしょうか。昨年4月に撮ったスライドで見いただけていますが、例えば、流された家の辺りに鯉のぼりを上げる、壊れた工場の煙突に鯉のぼりを結ぶ……、そういった行為と意志から失われたストックを読み取る必要がある。

(コミュニティ・イネーブラーと復元力)

- ・もちろん Resilience、復元する力は被災住民自身が持たなければいけない。となると我々専門家、まちづくりの専門家は住民の復元力を育むために何をすべきなのか、どんな役割があると自らを位置づけるべきか、そのことが問われているのです。サステイナブルな地域づくりの担い手として、自ら考えて行動することの

できる主体をコミュニティレベルで見いだしていくことが大事。

- なお復元力の獲得は、本来は常日頃から、災害など来る前から心がけられなければならないこと。ここしばらく、東北を含め多くの地方では地域が疲弊していく中、地域の有り様をしっかりと考える努力を怠ってきた。先送りしてきたように見える。そこに東北では災害が起きて、10年20年先まで放ったらかした場合は姿が突如やって来たとも言える。この、地域のありようを考えてこなかったことが今回の復興を難しくしている要因の一つに思えてなりません。付言すれば東海・東南海・南海地震にしても、首都直下地震にしても、それが来る前から将来の地域の姿を考えていく、何を大事にし何は後回しでいいといった決断をしていく、そのような取り組みが必要だと考えます。いわゆる「事前復興」のぼくなり解釈です。



報告をする北原啓司教授

- 専門家たる我々は多少の都市計画理論を学び多少の技法を身につけ、また多少の経験を積んできた。しかし今回のような広域にして多様な被災に対して十分な技術ではない。専門家が「術」を教え込むスタイルではなく、被災者と一緒に学びながら、そこで復元力を涵養していく。イネーブラーとして被災者とともに歩む。言葉を換えれば「被災者に寄り添う」スタイルが取られるべきと言えましょう。  
(現実に動いている復興手法の検討とは)
- いくつかの自治体の復興計画を手伝っているが問題が多い。企画担当部門と事業部門が縦割りで総合化されないまま計画書だけが出来ていく、土木的な基幹事業にのみ関心が向けられその選択に議論が集中する、しかも土地利用の基本にかかわる防潮堤の高さがなかなか決まらないなど……。
- そうこうするうちに、高台移転なのか現地復興なのか、自力再建なのか復興公営なのか、といった両極タイプのいずれかの選択を住民に迫るような動きが加速される。そして選択を迫られて悩む被災者の姿をミクロなヒューマンドラマとして描くメディアの姿勢……。住民が意思を表わすべきは「タイプのいずれか」ではなくて、「自らの暮らしの将来」の筈なのに……。
- 土木的事業に押されて雇用や教育、福祉の検討が進まないまま復興に総合性が失われていく。国交省と他の省庁施策とに距離があって水産や農業や中心市街地再生の検討が遅れる。国交省内でさえ、都市局と住宅局の距離が埋まらない……。言い出せばきりもないですが。  
(空間の提案ではなく、地域で味わう「物語り」の提案を)
- ところで、専門家、プランナーたる自分自身も含めて「計画という上からの目線」で住民に対処してきたのではという反省があります。ポストイットに書いてもらって問題地図をつくる、お宝発見地図をつくるといったスタイルはやはり上からの目線なのではないか。とあるワークショップで、小学生の女の子がスケッチブックにくる日を描いたことがあった。「隣のおうちのおばあさんに声をかけてバス停のベンチに座って・・・」と。まるで絵本のように。こういった「暮らしの物語り」から計画をつくっていくスタイルもあるのではないか。

- ・舞台の配置を考えるような上から見るまちづくりではなく、「通りを歩く視線を大事にするまちづくり」を。歩いているのは誰なのか、どこで何がしたいのか、なぜそこにこだわっているのか、そこからどんな出来事が生まれるのか、どうやって物語りをつなげていくのか……。そんなまちづくりの方法も考えたい。

(その後石巻震災復興計画策定に参加した経験からの話、日本都市計画学会の防災・復興問題研究特別委員会に参加した経験からの話などがありました、ここでは省略させていただきます)

(北上復興ステーション／岩手に生まれた新しいつながりと復元力)

- ・昨年4月のシンポでも、多方面の専門家や実務家、そして行政が情報を共有し合い、議論の場となるプラットフォームの必要性が語られました。ぼく自身もそのような場の設立に駆け回った。その結果、昨年9月にはくきたかみ震災復興ステーション>をつくることができた。
- ・ただ知って欲しいのは全く新たにこのような組織が出来たのではなく、震災以前から北上市等で活動していた諸団体があったからこそその立ち上げであること。まさに事前復興の取り組みがあり効果を発揮したと言ってよいでしょう。
- ・ステーションでは第一に、市内および他地域からの避難者への支援を、各種の情報提供・コミュニティ交流・一時帰宅手段確保・就業支援といった事項について行っています。第二には交流・研究機能として、研究者や活動団体の交流が出来る場と機会の提供や被災地訪問の移動手段や被災地情報の提供などを行っている。第三には復興支援機能として、沿岸被災地の仮設住宅運営支援、具体的には被災地からマネージャー17人と支援員70名を北上市が雇用し、大船渡市の全ての仮設住宅団地を対象に貼り付けて貰っています。
- ・北上復興ステーションはこれからも **Resilience** を意識してさらに拡充していきたいので、ご支援願いたく、また専門家の皆さんにも活用いただきたく、よろしく願いいたします。

(おわりに)

- ・「事前に復元力を高める」というと、やや奇異な印象を受けられるかもしれないが、それを現実化する役割が我々専門家に求められていると、ここ1年の経験から見えてきたように思えます。北上震災復興ステーションの立ち上げと展開が可能になったことから「事前に復元力を高める」ことの意味が実証されるわけです。この経験を復興の現場だけでなく、津々浦々のまちづくりの場面で活かしていくことが我々の責務だと自らに言い聞かせているところです。
- ・「参加と協働」という言い尽くされた感のあるキーワードが、まさに復興の場面で実践されていかなければならないと考えます。そのために必要な地域の学び、多様な専門家の連携、空間や時間の距離を超えた自治体間の交流、そして既存の縦割りを超えたタスクフォースによる事業推進が求められているところです。
- ・以上で私の話を終わります。ありがとうございました。

(拍手をもって終了)

(司会：高見澤)

ありがとうございました。それでは被災地に入られている専門家・プランナーの皆さんから報告をお願いします。まず江田さん、次に神谷さん、そして佐藤さんという順で。

(お三方からは、計画内容等についても説明がありましたが、ここではプランナーとしての問題提起にかかわるあたりの要点記録にとどめさせていただきます。地域状況や計画内容等については当日の配布資料を参照してください)

### 「高台移転計画を軸とした復興計画のこれから／福島県新地町の場合」 江田隆三

- ・私は昨年6月から、市街地の復興パターン調査に入っていますが、町が望むことを探りながらかなり詳細な計画づくりに携わってきました。新地町は福島県の北端で宮城県に接する東西・南北約7km、人口8千人ほどの小さなまちですが、115人の方々が亡くなり456戸の家屋が津波で流されました。常磐線の山側移転が必須であること、放射線問題で農漁業や観光の復興は当面困難であること、といった状況にあります。
- ・常磐線の移転ラインと全壊集落を中心とした高台移転の方針が町から早く出され概ねの合意も得られたので、8ヶ所の避難所に入居している約400世帯を含む被災者の方々の意向聴取・意向把握を早くからやった。1月には土地の概ねの買い上げ価格も提示でき、復興の方向性はほぼ決まりつつあると思います。
- ・このように進行が比較的早い理由には、何といても町がコンパクトで、職員は町民の実情を震災前からよく捉えていたこと、町の組織間の連携もよく、縦割りの弊害があまり生じていないことが挙げられると思います。そういう意味では新地町は、比較的順調に歩んでいる、もしかすると数少ない自治体の例として位置づけられるかもしれません。

### 「住民・自治体・プランナー／陸前高田市広田地区を事例に」 神谷秀美

- ・昭和30年代に8つの町が合併して誕生した陸前高田市ですが、その復興は、高田地区を中心とする市街地の問題と、広田地区などの集落の問題の両者に分かれます。ここでは半島部分にある広田地区（10ほどの集落よりなり、合計住宅数が1101戸だが、うち333戸が被災した）を事例にお話しします。私は昨年4月から集落を中心に被災地に入り、いろんな経緯の中で4大学（明大・東大・法政大・中大）による支援グループとも連携して活動してきました。
- ・地元に入ると様々な質問が出てくる。住まいを移転したり再建したりするとしたら、どんな方法があるのか等にも問われるままに答えていくと、段々に住民たちの方が行政職員より情報・知識をたくさん持つ事態になってくる。職員は（高田の場合、職員の3割ほどが亡くなっていることもあって）手不足、山ほどの慣れない仕事の連続で復興にかかわる事業の勉強をする時間も余力もない。
- ・住民は行政にがんがんに言う。そうすると職員は住民の声を圧力と感じてしまい、対応を避けようとする傾向が出る。広田では昨秋に、20代～40代という若手が中心の「集団移転協議会」が元からの団体である「コミュニティ推進協議会」と連名で、自分たちの手で書いた要望書を市長に提出するに至りました。行政がこれに対応できずにいるうちに、年末には住民と行政に、対立の構図さえ窺われるようになった。
- ・しかし年が明けてからこの構図が変わり、市からこちら（神谷）に内閣府の派遣制度を使って広田に入ってくれとの依頼が来た。実質的には7日間だったが形式的には2月～3月に4回地元に入り、協議会によるマスタープランづくりの支援をした。このマスタープランは住民がどんな夢や希望を持っているのか、主体的に何に取り組むつもりかを書くことを基本としている。行政に要求ばかりしても、カネがない、人がないとされて実現は遠く、対立や落胆を生んでしまう。今後、住民によるこのマスタープランと市の復興計画が、対立するものとしてではなく、調和点を見いだすためのものとして機能していきそうとの印象を持っている。
- ・こういった経緯の中で今やっていることは何かというと、住民がこれからの暮らしを自ら考える上での情報提供、地元の合意づくりと住民側プランの作成、住民と行政の間を通訳するといった当然の役割に加え、外から入るいろんな支援活動が相互に齟齬を来さないように調整したり、縦割り行政を庁内調整する役割まで多岐にわたるようになってきている。このままこれらすべてに対応していくことは出来ませんが。

### 「なぜ進まぬ、復興まちづくり／石巻水産団地といわき豊間の現場から」 佐藤俊一

- ・宅地開発公団や千葉市で働いているうちに、地元地権者と一緒にまちづくりを進めることの重要性を感じ、8年ほど前に退職してまちづくりのNPOを立ち上げました。そんな立場からして、またいわきの出身であることもあって震災後、被災者と一緒に復興をとの思いが募り、いろんな経緯を経て、結果的に産業復興が

主題の石巻水産団地と、住まいとまちの復興が主題の豊間地区に昨年の夏頃から入ってます。

- ・石巻では沈下した水産団地の嵩上げや工場等の復活をめぐって沢山の議論がなされた。集まったひとたちは漁協なども含め一国一城の主たちなので、当初はみんな言いたいことを勝手に発言していた。しかしやがて結束を見せるようになり、商工会議所が音頭を取って「石巻水産復興会議」が設立され、水産庁や中小企業庁関連の大きな補助金を得るなど進展を見せている。
- ・豊間では昨夏に「ふるさと豊間復興協議会」が設立され、地元でプランをつくって市のプランと対比させ、議論してきた。対立的な構図も見えたが何とか両者の接点を見いだす努力を続けてきている。当面は150戸～200戸の復興公営住宅を先行的に整備することの合意が得られつつある。
- ・石巻と豊間ではまったく性格が違うが、押しかけの支援をしてきた経験からは共通の印象も受けた。行政は地元の意向を聞き、汲み上げる作業をしていない。そこまでのマンパワーがないゆえだろうが。そして順調に進んでいない要因は、高台移転か防潮堤かとして手段や技術の問題が先に提起されてしまったこと、結局は国が財布の紐を握っていること、地方公共団体の力に限界があること、この三つにあると思うに至った。
- ・結局はお上に依存せず、住民組織が主体となって行政と連携を図っていく進め方が重要だと思う。国が用意したお金も県や市を経由する面倒くさい手続きを経ずに、直接住民組織が受けて事業展開するような仕組みもあっていいのではないだろうか。そのような、住民が責任と権限を持って復興を進められるように支援をしていくのが専門家の役割ではないかと考えているところです。

(ここで休憩 休憩後、報告者4名にコメンテーターの山本俊哉教授が加わって前に並び、森反彰夫教授の司会で約1時間の意見交換)

(森反)

北原さんから基調報告、続いて3人の皆さんから事例を踏まえた報告をいただきました。事例においては、専門家の支援といっても行政の依頼なのか住民の依頼なのかなど、置かれた立場もそれぞれだとの印象を持ちました。さて先ず山本さんに、これらの話を聞いて思われたことを問題提起的にお願いします。

(山本)

- ・復興計画も各地で出揃ったようで、それを現実化するための計画修正も含め、いよいよ事業の段階になってきました。しかし事業も活動も主体もばらばらになってきている。阪神・淡路の時もそうでした。その中でまちづくりコンサルには、住民の意向をまとめていく「合意形成」の役割が期待されてくる。江田さんはじめ皆さんの報告にもあった通りです。
- ・神谷さんの活動はいろいろな局面に及んでいるし、佐藤さんの示されたプラットフォームのようなものも必要になると思います。これから誰がどのようにコーディネート・ネットワーク・マネジメントをしていくのか、北原さんの話にあったイネーブラーとして、どのようにネットワーク・コーディネーター・マネジャーの仕事をしていくのかが問われる。各々の地域と行政をどう結びつけていくのか、様々な事業をどのように組み合わせていくのか、集落・地区ごとに進む動きをどう連携させていくのか、こういった役割が求められています。
- ・さらにはオルタナティブなアプローチも検討される必要が出てきている。特に石巻の事例に示された企業集団の復興などでは行政だけにまかせてはおけない。まちづくり会社のような組織が主体になる方法もあり得る。イギリスの都市再生やドイツの地域再生などもそういったアプローチで進められている。行政が主体になるより、民間が資金の受け皿になって時間的なプログラムを管理していく方がより効率的で実際的にはな



いか。企業復興だけでなく、住宅復興においても UR 委託だけでなく、地域が関与したまちづくり会社が主体になる可能性もあるのではないかと。となるとプランナーには単に絵を描く仕事を越えた役割が求められるのではないのでしょうか。



左より、森反、山本、北原、  
江田、神谷、佐藤の各氏

(森反)

さて山本さんのお話を受けてまず伺いたいのは、これだけ広い被災地には復興から取り残されている地域もあるのではないかと。今日の事例報告のように場合によっては押しかけ的に支援がなされている地区がある一方、まったく支援がないままの地区もあるのではないかと、そのあたりです。そもそも行政が被災地域にきめ細かく専門家を配置しようとの意志や枠組みを持っているのかいないのか、そのあたりも伺いたい。

(北原)

そもそも今進められている行政の復興計画はその市や町をどうしていくかが主題であって、地区にまでは入らない仕組みだから、入ってない地区がたくさんあるのは当然です。もちろん計画に異論が出されて地区に対応することになる場合もあるが、復興計画は「復興事業をどう組み立てるか」を描こうとしているのだから、取り残されたというより、入っていくスタイルになっていない。地区的な対応といっても、土木の事業をここにはどう適用するかといった範囲にとどまっています。

そういうこともあって、広田や豊間のように住民が専門家の支援で学んで自らのプランを描き市に提案すると、行政側は対応の仕組みを持っておらず、困惑、そして対立の局面へと移りかねない。

(江田)

新地町は先ほどお話ししたように、コンパクトなまちゆえに、全体的な計画が地区レベルの積み重ねであり得た。それゆえに地区への対応が早くから進んだと言える。コンパクトゆえに神谷さんが担わされている役割は行政が担い得ている。新地町において我々コンサルの役割は、議論を「絵」にしていく仕事とともに、県や国との調整をどう進めるかの検討を手伝うことも含まれてきている。

(森反)

私も広田、特に長洞に入ってきたわけだが、行政との対峙の構図も少なくなかった。仮設住宅の地元設置も当初脚下されたし、地元優先もなかなか進まなかった。現在高台移転を住民側が描き行政に提案している。行政は当初相手にしなかったが段々に住民と対応するようになったようだ。復興公営についてはまだ地元と行政に距離があるが。そんな具合に理解していいですね。

(神谷)

市も情報を十分に持っているわけではなく、既往の知識は当然ながらそう多くない。そこに支援専門家から情報を得た住民組織が要請や提案をすると、理解できないから構えてしまう。壁をつくる。しかし住民が何度も求める中で国や県から情報を集めてみると、なるほどいろいろな方法のあることも分かってくる。これまではゼロか1かの選択しかなかったが、ゼロと1の間に様々な選択・組み合わせのあることも当然ながら分かって



くる。住民も行政も、「唯一」の選択から中間的なものの選択もあると思い始めたことが、今年に入ってから転換だったように思います。復興公営も両者の提案の間で譲歩・妥協の芽が出てきている。専門家には、こういった、ゼロと1の間の中間着地点を示唆し合意を促す役割があると思う。

(北原)

担当者に知識が乏しくて判断できないのが実情。これは良い悪いの話ではなく、これまでの東北の、あるいは東北に限らず地方の市町村行政では当然と言うかやむを得ないこと。しかし多様な方法があるよと言えば分かってくる。いきなり「これをやれ」と迫っては内にこもってしまう。多様な組み合わせを住民と行政に示す通訳の役割が重要で、いろいろな自治体において、そういった役割の人が求められつつある段階ではないか。大学にいる専門家はフィーの心配はないのだから、そのような役割も大いに意識すべきだ。

(山本)

今後は自治体による復興の進行度合いの違い、自治体内の地区による度合いの違いが現れてきて、自治体間の、地区間のストレスが高まる恐れがある。また、行政側にいる事業的なコンサルタントと、今日の主題のようなまちづくりコンサルタントの間でも進め方の違いからストレスが生ずるかもしれない。そのあたりへの目配りも必要だろう。

(佐藤)

行政に知識が乏しい中で支援する専門家から情報知識を得た地元が行政に要求や提案をすると、行政側は固まってしまうという構図は石巻でも豊間でも同様。それを解きほぐすのに四苦八苦しているのが現状です。でも段々と、ゼロか1かの間を見る姿勢になってきているのも事実。

石巻は言ってみれば200社の社長の集まりだから、当初は震災前にそうだったように適当にバラバラに勝手なことを言ってきたが、やがてシビアな現実を背景に強いまとまりを持つようになってきた。商工会議所のバックアップも大きい。

他方豊間では10町会で構成される「区」が復興協議会のベースになっている。いわき市内でも特殊なのだが、昔からの慣行で豊間の区長は公選、他の区長は行政の末端的な位置付けだが豊間だけは自治意識が高い。したがって自ら考える体質がある。例えば復興公営についても、まずは再開される小中学校に子どもを通わせる20世帯を優先せよと市に迫るような自主性を持っている。ただ石巻とちがって地元をサポートする仕組みも補助金もないのが悩み。

ここまで来ると石巻でも豊間でも、山本先生が言ったような、まちづくり会社を起こして自ら国のお金を受け取ることも……といった話題も出てきている。

(森反)

北原さんが蓑原さんの言葉として引用された「逆立ちした計画」のことですが、社会学者に言わせれば、その通り、都市計画は初めから逆立ちの存在だ。それはさておき、事業の計画もとても大事。それをどう組み立てて、どのようなプログラムをつくるかということだろう。

ところでいわゆる既成市街地の話題が聞こえてこないが……。

(北原)

いわゆる中心市街地と言えるような規模のエリアを持つ被災自治体は限られている。石巻はそのような自治体に属するが、なかなか中心市街地、それも衰退の途にあったエリアをどうするかという本質的な話になってこない。産業の問題も然り。結局は土木的復興事業の貼り付け方の議論になっている。3月に入って「中心市街地も復興公営もそれぞれ話題があるようだから、土木コンサルだけでなく、いろんな分野で手伝っている複数のコンサルに集まってもらって議論しよう」と提案して漸く実現した。さらに言えば教育の担当者も福祉の担当者もそれぞれに思いがあるはずで、まさにコンプリヘンシブな取り組みをしなければいけない。当初の半年1年は無理だったがそろそろ切替えていかねば。

(森反)

時間も押してますが、フロアーから発言があれば二、三……。

(佐々木晶二)

矢面に立っている都市局総務課の佐々木です。2点。

一つはコーディネーター派遣のこと。自治体が必要と思うなら、100%国費補助で専門家を付けることができる。ただこれは自治体が一度受け取ってコーディネーターに渡す手続きになるので議会とかとの調整が必要です。もう一つ内閣府の補助は金額的には少ないが自治体が要請すれば直接コンサルさんに支払われる。

今問題と考えているのは、生産活動が危機的状況で企業倒産が続出しかねないこと。基盤整備問題と産業復興問題とが一緒に検討されておらず、国交省と経産省や農水省の事業との擦り合わせが出来ていない。そういった作業をする専門家への支援もうまく組み立てられていない。もしもそのような立場にある方で相談があれば、どうぞ遠慮なく連絡して下さい。

二つ目には先程来出ていたまちづくり会社のことです。石巻では再開発を会社施行でやる方向が出ているが、このような動きを促進する必要があると考えている。市は一杯一杯でとても個別事業の面倒を見切れない。

特に、大規模に構えられた区画整理事業を縮小させながら組合施行や会社施行で行う方向を検討していただきたい。これも補助金の対象になる、しかもお金が直接に入るので随意契約で設計や工事等の発注を出来る。これのメリットは大きい。但し防集（防災集団移転促進事業）は仕組み上「会社」には出せないのでURへの一括委託という方法になりますが。

ともかく市には発注業務をする余力さえない。会社等が事業を進める仕組みを是非検討して欲しい。私のところに連絡いただければ相談に乗ります。

国はあまり情報発信をしていない。言う奴が少ないので、『地方財政』というマイナーな雑誌の5月号に書いた。読んでいただけると有り難い。自治体が、人が足りない、自治体内の調整が出来ない、個々の事業の実施はとても無理といった状況にあるとの情報も踏まえて、まちづくり会社のつくり方などにも触れています。

専門家の集まりに出ていっていろいろ喋る人間が国にはあまりいないので、敢えて発言した次第です。

(拍手あり)

(佐藤)

復興において住民が戻り産業が復活するためにはスピードが大事なのだが、国の事業を自治体がやろうとすると時間がとてもかかる。被災地には手続きに精通した職員も少ない。平常時はともかくとして、復興期にはURも含め、民間等が事業主体になって進める仕組みが必要。気になっているのはまちづくり会社は従来、中心市街地がらみで経産省が主導してきており、国交省がうまく対応できるかの点です。都市再生推進整備法人の仕組みがあるようだが、機能するのでしょうか。

(佐々木)

整備推進法人に指定されれば活動調査費が出ます。会社立ち上げの時に国の出資があります。それで民間のファイナンスを活用して貰う。そして例えば再開発事業に取り組み解散時には運営管理会社に移行して貰う。シンプルにはそういう形態。これを区画整理事業で出来ないかなというのが思いです。

行政がやる場合と違い議会の関与が回避されるので面倒な手続きが省けることも大きい。行政はとても出来ないからといって事業が遅滞する傾向が出そうで危惧している。是非声をかけてください。一緒に研究して取り組めればと思います。

(秋山哲男)

北星学園大学の秋山です。出ていなかった話題ですが、漁業に関わる観光のことが気になって仕掛けを考えています。単に「魚を食べにおいでよ」のレベルでは産業にはならないのではないかと。人を連れてくる、食べ

させる、泊めるといった一連のプログラムが必要と思う。このような取り組みをしている事例があれば聞かせて下さい。

(神谷)

広田では3月に大学生によるモデルツアーをやり、そこで得られた知見をもとにこの夏に実践をしようとしています。主なターゲットは修学旅行生。どのような被災が生じたか、その後今日までどのように歩んでいるのかを学んで貰い、美味しい魚を食べて泊まって貰う。旅行会社ともタイアップして。

隘路は宿舎。これから復興事業が始まると建設会社にホテルも民宿も押さえられてしまいそう。この夏は先んじて泊まりを押さえたが、今後起こるであろう、観光と工事関係者の宿泊需要とのバッティングをどう回避するかが課題。今考えているのは市に関係者用の宿舎を建てて貰い地元が指定管理者として運営するといった仕組み。折角新鮮な海産物が上がっても、工事業者さんだけが食べる、ではもったいないな、高校生にも食べて貰いたいなと思っています。

(江田・佐藤)

福島は放射線の問題で魚も貝もワカメも殆ど採ることが出来ない。苦しく残念な状況にあります。

(森反)

さてそろそろ時間も来ています。

感じたこと。復興問題は多岐にわたり多様で、進んでいる地区もあるが殆ど役所も専門家も入っていない地区も多くある。そのような中で情報の共有・意見の交流の必要性がいまさらながら大きいと思った。現場に入っている専門家は、特にボランティアで入っている場合は孤立無援とまで言うては言い過ぎだが大変に苦労している。経済的にも大変です。

そんな状態で復興に向かって、何が共通の土台になっているのかが見えない。分かりにくい。広田は私も入り山本さんや神谷さんとも交流しているのである程度は分かる。しかし他の自治体や地域の動きは見えてこない。今日のようなシンポジウムも意義は大だがその効果には限界がある。ネット上に意見交換のプラットフォームをつくる必要を感じます。任意の支援活動は大事だが、全体を進める土台としての場をつくる必要を感じます。最後になりますが山本さんから。

(山本)

きちんとした形を誰かがつくるという前に、ネット上で随時の情報交換を重ねていくのが現実的だと思います。その上で、地理的に近いところは顔を合わせた検討の場も持つべきでしょう。

議論のあったまちづくり会社に強い関心を持っています。これから半年、1年、具体的な進展もあるのではないのでしょうか。是非、それらについての情報交換を、あるいは出来ればシンポジウムの開催を期待するところです。

まちづくり会社も含め、復興に向かう様々な動きの中からトップランナーを見い出して、共通するであろう復興の原理、土台を見つけ、さらなる幅広い展開を図りたいものです。

(森反)

ありがとうございました。では事務局長にお返しします。

(堀川啓三 NPOリ・らいふ研究会理事／事務局長)

今日は4時間に近い長丁場、まことにありがとうございました。大変有意義な時間が持てたと思います。報告をいただいた皆さまに改めて心よりお礼申し上げ、閉会とさせていただきます。

(拍手をもって終了)

**\*本要録作成に際して一応発言者にチェックいただいておりますが、文責はNPOリ・らいふにあります。**

<特定非営利活動法人 リ・らいふ研究会>は、広く一般市民を対象に、木造住宅密集市街地並びにその他の既成市街地が抱える諸問題に関して、その解決手法を調査・研究するとともに、まちづくりに関する相談、提言及びコーディネート事業等を行い、良好な住環境の整備・促進を図ることにより社会の発展に寄与することを目的として設立された NPO 法人です。

「リ・らいふ」は、relive、訳せば、蘇る、再生する、住み替える等からとった造語です。

1998年に設立後、2005年にはNPOとして都知事認証を受けました。2002年には学芸出版社から『密集市街地のまちづくり～まちの明日を編集する～』を刊行しています。

ご質問、会員加入のお申し出等、事務局（杉並区荻窪 5-28-16 西武コミュニティオフィス 03-3220-9173 [relife@relife.or.jp](mailto:relife@relife.or.jp)）までどうぞ。

また、ホームページ（<http://www.relife.or.jp/>）もごらんください。